先物協会

# 円滑な制度改正推進

## 出来高倍増へ諸施策

平成16年度事業計画・予算決まる

先物協会は3月18日、東京穀物商品取引所2階の大会議室で第5回臨時総会を開いた。会員91社のうち、代理人、委任状を含め、82社が出席し、平成16年度の事業計画と収支予算、および平成15年度定率会費の確定額単価と平成16年度の予納額単価、次期役員の選任方法について正式に決定した。

事業計画の眼目は、会員の総力を挙げて円滑な制度改正を推進し、制度改正を機に、取引の利便性と市場の担い手である商品取引員の信頼性のさらなる向上を図り、自己責任に基づく取引の推進と、取組高・出来高倍増への環境整備のための諸施策を推進することである。具体的には主として次のような事業に取り組む。

### （Ⅰ）企画立案事業

**専門性向上を支援**

(1)平成17年度から実施される商品先物取引制度改正の具体的課題に係る検討及び提言　①純資産要件と規制比率のあり方②新取引証拠金のあり方③帳尻損金と証拠金との即時相殺の導入④有価証券のペーパーレス化への対応⑤委託取引に係る決済資金の流動性確保⑥自己責任に基づく取引推進のあり方⑦電子的手段による書面交付の方法⑧計算センターによる決済システムへの円滑な移行。

(2)制度改正等に係る会員懇談会等の開催　制度改正への円滑な推進を図るための会員代表者懇談会・会員幹部説明会等の開催。

(3)商品取引受託業に係る専門性向上のための支援策の推進①商品先物取引及びその関連分野における専門知識習得のための研修プログラム等の検討と導入②専門知識習得者の認定制度のあり方についての検討と導入。

▲3月18日、臨時総会風景

### （Ⅱ）調査研究事業

**委託者の取引実態調べる**

学究分野における商品先物取引に係る調査研究を支援する。また、先物取引所得に対する租税特別措置の適用効果に係る調査及び金融所得課税への一本化に向けた要望に備えるため、前年度に引き続き、委託者の取引実態等に関する調査を行う。

### （Ⅲ）広報事業

**積極投資の理解深める**

本年度の広報事業の重点を、第一に、商品先物市場とその担い手である商品取引員が「社会にとって、身近で安心、信頼できる存在」として受け入れられるようにすること、第二に、自己責任に基づく取引の推進のための環境作りに役立つこと、の2点において展開する。

第一の重点項目は、恒常的に目標とすべき項目であるが、第二の点については、市場参加者の適合性がより一層重視される中で、消費者、市場参加者に役立つ商品先物取引に係る正しい知識の普及を図ることが求められている。

こうした認識の下に、①商品取引所法の改正と商品先物市場制度の改革の方向②市場の信頼性・利便性の向上への業界の取組③価格変動のリスクヘッジや公正な価格形成等の産業インフラとしての商品先物市場、等をテーマとしてとりあげながら、積極投資としての商品先物取引の商品性について理解を深める広告展開を行う。

**平成16年度収支予算の主要項目**

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

【収入の部】　単位：千円

| 科　目 | 16年度 | 15年度 |
|---|---|---|
| 会費収入 | 525,570 | 366,026 |
| 運営準備金取崩し収入 | 130,000 | 0 |
| 当期収入合計 | 658,879 | 366,107 |
| 前期繰越収支差額 | 94,275 | 332,898 |
| 収入合計 | 753,154 | 699,005 |

【支出の部】

| 科　目 | 16年度 | 15年度 |
|---|---|---|
| 事業費 | 535,304 | 491,272 |
| 1.制度改善推進事業費 | 47,265 | 9,251 |
| 2.企画調査事業費 | 79,570 | 78,550 |
| 3.広報事業費 | 408,469 | 403,471 |
| 広報実施費 | 309,535 | 294,032 |
| パンフレット等作成諸費 | 50,733 | 52,855 |
| 各種セミナー開催費 | 35,534 | 43,926 |
| 事務所費 | 172,503 | 164,544 |
| 予備費 | 30,000 | 30,000 |
| 支出合計 | 753,154 | 699,005 |

二家会長の挨拶

## 大きな変革の真っ只中

この3月で先物協会ができて満5年になりますが、新しい時代への対応を迫られています。商品先物市場の制度改正では、純資産要件、分離保管の強化、説明義務の強化、などが業界の大きな課題になります。

大口取引の一層の手数料自由化と、来年からの完全自由化が予定されており、まさに大きな変革の真っ只中にいるのではないかと思っています。

そういう意味では業界にとって厳しい状況にあると思いますが、協会としても全力を挙げて制度改正を円滑に推進し、商品取引員の信頼性を高め、業界のさらなる発展を目指して環境整備に力を入れていきたいと思います。

4～12月　商品取引員の経営

補償基金協会調査

## 取引高、証拠金は増加

### 委託者減り、収支も悪化

「取引高、預り委託証拠金は増えたが、委託者は減り、経常収支も悪化」――(社)商品取引受託債務補償基金協会の調査を基に、当協会がまとめたところによると、平成15年4～12月の商品取引員の経営状況はこのようになった。自己売買益が前年同期の約17分の1に減少したのが影響した。

**【主要経営指標】**

**純資産額が増加**

平成15年12月末の会員数は92社と前年同期より3社減少した。役職員、登録外務員とも若干だが減っている。もともと、秋以降は減る時期にあるが、9月末は前年同期を上回っていたので、昨年10～12月はその減り方が特に大きかったといえる。

委託者数も2・5％の減少となった。9月末は前年同期を上回っていたので、これも10～12月の減少が目立った。反面、12月末の預り委託証拠金は増加したため、委託者1人当たりの預り委託証拠金は若干だが増えた。

委託者の建玉も若干だが増加したが、自己建玉が8・4％減ったので、総建玉は約529万枚と0・4％の減少となった。

また、社数が減ったものの、純資産額は3・6％増となり、また資本金額も若干増加した。純資産額は毎年、着実な増加をみせている。

**【損益関係指標】**

**総取引高は8％増**

**自己売買益は急減**

総取引高は1億9、307万枚と前年同期比8・4％増えた。取引に占める委託取引高は60・9％で前年同期と同じだった。

経常収益は2、750億円で、前年同期の99％にとどまった。自己売買益が前年同期比で94・1％も減り、経常収益のほとんどを手数料収入が占めた。一方、経常費用は2、216億円で前年同期より1％増えた。

この結果、経常収支は534億円で前年同期の91・3％にとどまった。

**経営調査**　平成15年度4～12月期（全会員）

| 主要経営指標 | | 15年12月末 | 14年12月末 | 比較(%) |
|---|---|---|---|---|
| 会員数 | 社 | 92 | 95 | 96.8 |
| 役職員総数 | 人 | 20,246 | 20,372 | 99.4 |
| 登録外務員 | 人 | 14,706 | 14,748 | 99.7 |
| 委託者数 | 人 | 113,684 | 116,572 | 97.5 |
| 総建玉数 | 枚 | 5,287,406 | 5,310,956 | 99.6 |
| 委託建玉数 | 枚 | 4,359,719 | 4,298,655 | 101.4 |
| 自己建玉数 | 枚 | 927,687 | 1,012,301 | 91.6 |
| 預り委託証拠金 | 百万円 | 473,464 | 468,872 | 101.0 |
| 純資産額 | 百万円 | 389,640 | 376,228 | 103.6 |
| 資本金額 | 百万円 | 77,486 | 77,190 | 100.4 |
| 営業所数 | カ所 | 531 | 553 | 96.0 |
| **損益関係指標** | | **15年度（4～12月）** | **14年度（4～12月）** | **比較(%)** |
| 総取引高 | 枚 | 193,071,666 | 178,040,012 | 108.4 |
| 委託取引高 | 枚 | 117,508,535 | 108,435,082 | 108.4 |
| 自己取引高 | 枚 | 75,563,131 | 69,604,930 | 108.6 |
| 経常収益 | 百万円 | 275,034 | 277,898 | 99.0 |
| 手数料 | 百万円 | 256,015 | 245,599 | 104.2 |
| 取引損益 | 百万円 | 1,007 | 17,072 | 5.9 |
| 経常費用 | 百万円 | 221,616 | 219,385 | 101.0 |
| 経常収支 | 百万円 | 53,418 | 58,513 | 91.3 |